

ありがとうございますか



大野忠之事務所 〒238-0024 横須賀市大矢部3-1-3
TEL: 046-838-6571 FAX: 046-838-6573 URL: <http://www.ohno-tadayuki.com>

2019年は平成から令和へと新たな元号に変わりました。また自然災害により三浦半島でも大きな被害が出てしまいました。市議会議員としての活動に取り組むにあたって、私たちの生活するこの横須賀市が、より安心して生活ができ、元気な街になることをどのように叶えて行くのか。国・県・市の連携を取りながら、より前へ進んでゆけるように出来ることは何かを常に考えながら、情熱を持って頑張りたいと思います。

□■ 上地市政の2年間の成果を振り返る

定例本議会では、上地市長になってからの2年間の振り返りや政策に臨む市長の姿勢などについて私も一般質問に立たせて頂きました。

上地市長になり、もっとも今までと違うと思う部分は「国・県・市」を連携して交渉し、動かすことでより大きな政策が前に進み始めていると感じる事です。具体的には横浜横須賀道路の横須賀パーキングエリアのスマートインター化、計画から30年止まっていた国道357号線の八景島から夏島までの延伸工事のスタート、それに伴う国道16号線の追浜駅前交差点の改修など、横須賀市だけでは管轄の違いなどで進まない部分についても具体的な成果が出てきています。我々、自民党としては、前市長の時代から「国・県・市」の連携、協力については必要性和重要度を訴え続けてきただけに動き始めたことについての期待感をもって、しっかりと役割を果たしていきたいと思っています。

また、横須賀市からも市役所勤務の優秀な職員を官公庁などへ積極的に派遣をして、より綿密な連携のとれる体制を作ることを行っています。仕事をしている市の職員の間が活き活きとしているのを見て、私も期待と応援をしたいと思っています。

□■ 市民生活に明るい話題も多い横須賀

スポーツでは久里浜に練習場の整備を進めている横浜・F・マリノスが2019年のJ1シーズンで15年ぶりの優勝。追浜には建設していた横浜DeNAベイスターズの2軍拠点完成。公共設備としては3月からは新ごみ処理施設(エコミル)が本格稼働し、三浦半島全体での環境への取り組みがまた1つ前進。うまち病院の移転建て替え、公立保育園の再編成、国・県・市の連携プロジェクトになっている国道357号線の延伸などもあり、特に追浜地域と久里浜地域については再開発の計画が進み、生活の充実や安心、安全の向上より「住みやすい街」へと事業が進んでいます。大きなプロジェクトのある地域での良い影響をどのように市全体に広げていくかも課題になってくるかと思っています。

横須賀市政、大野忠之へのご意見、ご要望などをおよせください

FAX: 046-838-6573 〒238-0024 横須賀市大矢部3-1-3 1階

□■ 中央こども園(仮)を横須賀市役所のそばに



老朽化が著しく対応が必要な上町保育園、鶴が丘保育園を「(仮称)中央こども園」として、よこすかポートマーケットに隣接する駐車場の敷地面積の一部に建設をする計画は、横須賀市役所と常葉中学校の間にある「横須賀市職員厚生会館」をリノベーション(改修工事)をしてゆく

ことに計画を変更することになりました。当初の予定地よりも横須賀中央駅からは近くなるほか、バスなど交通機関も市役所行きのもので使えるので、良いのではないかと思います。また、建設費についても従来計画よりも低予算で行うことが出来るため、当初の計画からの変更には様々な議論や意見交換が市議会の中でもありましたが市民生活を考えると良い変更だと思っています。

また、12月の議会では、他の公立保育園についても再編成計画の素案が発表されました。追浜にある追浜保育園を「(仮称)北こども園」として園舎を新築し、移行。久里浜には森崎保育園とハイランド保育園を統合して「(仮称)南こども園」を整備する計画になっています。市内の効率保育園は1980年代までに竣工した建物が多く、築年数が40年以上になってくるものもあり、待機児童の対策と同時に何かしらの対策が必要になって来ます。議会でもしっかりと議論と検討を重ねながら進めていかなければならないと考えています。

□■ 給食センター整備に関する財源確保に新たな成果



従来の国から様々な助成を受けるにあたって、基本的には「助成の受けられる内容が国から通知される」→「助成を受けられる計画を作る、変更する」という形で進んでいきます。

しかし、今回、旧平作小学校の跡地に建設予定の給食センターについては

「防衛省の民生安定助成事業の補助金」というものの従来の枠組みを広げる交渉を国、防衛省と行い、認めてもらうことが出来ました。これは上地市長が「既存の枠だけに捕らわれず、可能性を模索し、交渉する」という姿勢が実を結んだものだと思います。

これによって、給食センターについては約35億円の補助だけでなく、中央こども園(仮)の整備についても別枠での助成を受けることが出来るようになりました。

市の財源をどう確保するか、ということと同時に市以外からの財源をどう獲得するか、という姿勢は非常に大切だと思います。全国的に人口減少が進んで行く中で、補助してもらわなければならない部分もしっかり補助してもらいながら、進めていきたいと考えます。